

平成 17 年 7 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社夢真ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鎌田 博史
(コード番号 2362 大証ヘラクレス)
問 合 せ 先 財務経理部 部長 島田 健司
(TEL 03 - 3983 - 5664)

当社の日本技術開発株式を対象とする公開買付の条件について

日本技術開発株式会社(コード番号9626 ジャスダック、以下「日本技術開発」といいます)は、7月18日付プレスリリース「株式分割に関するお知らせ」において、同日、日本技術開発の株式について1対5の株式分割(以下「本件株式分割」といいます。)の取締役会決議を行った旨発表しました。

これを受けて、当社は、当社の株主及び日本技術開発の株主に損害が及ぶことを避けるべく、下記のとおり条件で、明日より日本技術開発の株式を対象とする公開買付け(以下「本件公開買付」といいます。)を開始する旨取締役会において決定いたしましたので、お知らせ致します。

記

1. 本件公開買付の条件

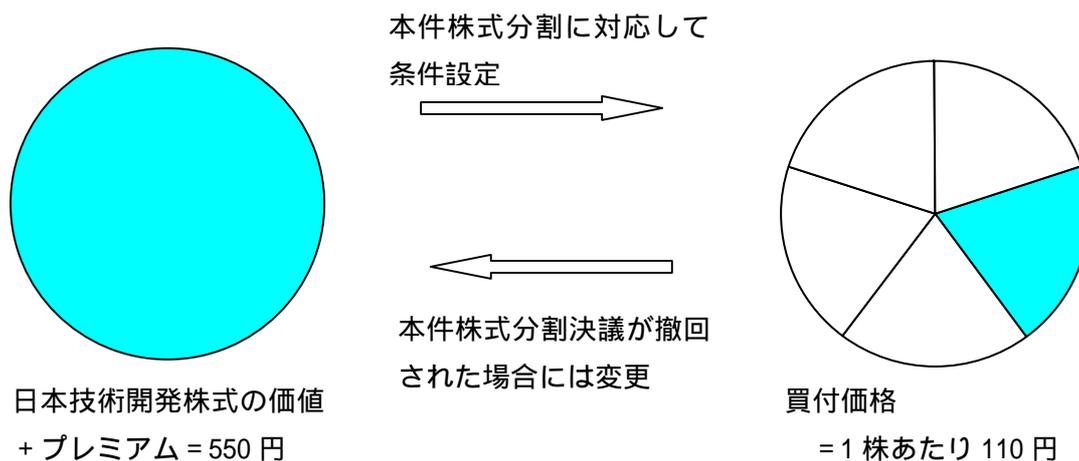
買付け等の価格 : 1株につき110円
買付予定株式数 : 3,491,000株
取得する株式数の下限 : なし

本件株式分割が行われた場合、1株あたりの価値は5分の1に希釈化されます。そこで、買付価格は、株式分割を前提としない場合の買付価格である550円(注)を5で除した金額である110円とします。

買付予定株式総数は、当社が7月11日に開示した数から変更しません。これは、日本技術開発が、そのプレスリリース(「株式分割に関するお知らせ」)において株式分割決議の撤回もありうる旨示唆しているからです。当社は、日本技術開発が株式分割決議を撤回しないことが明らかになった時点で、買付予定株式総数を、5を乗じた数に変更することを予定しております。

また、当社は、取得する株式数の下限は設けないこととし、応募していただいた日本技術開発の株主の方々により確実に譲渡の機会を提供できるように致しました。

(注) 550 円の算定根拠については、当社 7 月 11 日付プレスリリース(「公開買付けに関する取締役会決議についてのお知らせ」)をご参照下さい。



2. 今後の方針

日本技術開発は、当社が本件公開買付けにより取得する株式の上限が日本技術開発の総議決権のうち 51.59 パーセントであることのみをもって、本件公開買付けは「株主の皆様の自由な判断を阻害するおそれのある強圧的な部分買付け」であると決め付け、全く根拠のない一方的な主張を行っています。

しかし、当社は、日本技術開発の総議決権のうち 51.59 パーセントまで取得した後に、さらなる買付を行うこと(すなわち、二段階買収等)は一切予定しておりません。当社は、日本技術開発を当社の連結子会社とした後にも、上場を維持し、一般株主の声に真摯に耳を傾けなければ経営を行うことができないガバナンス体制を維持することを通じて、企業価値の向上を図っていく所存です。

また、日本技術開発は、本件公開買付けに対し違法な株式分割により対抗するとしています。しかし、本件株式分割が市場に及ぼす混乱と株主に与える不利益には計り知れないものがあります。当社は、日本技術開発に対して、かかる違法な株式分割を撤回するよう強く求めるとともに、その差止請求を行って司法の判断を仰ぐ方針です。

以上